

平成 26 年 6 月 30 日
株式会社オリエンタルコンサルタンツ
代表取締役社長 野崎 秀則

日経新聞出版社「公共インフラ再生戦略 PPP/PFI 徹底ガイド」に、
当社の業務紹介が掲載されました

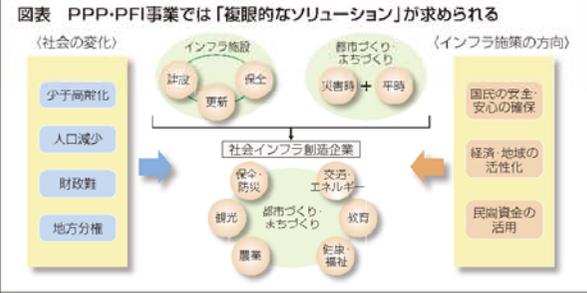
このたび、株式会社オリエンタルコンサルタンツの業務紹介は、日経新聞出版社「公共インフラ再生戦略 PPP/PFI 徹底ガイド」に掲載されました。

ご興味・ご関心のあります方は、平成 26 年 6 月 27 日より、大型書店中心に書店でご購入いただけますので、お手にとってご覧いただければ幸いです。



日本経済新聞出版社 定価(本体1800円+税)

<本資料に関するお問い合わせ先>
株式会社オリエンタルコンサルタンツ
TEL:03-6311-7551 FAX: 03-6311-8011
URL: <http://www.oriconsul.com/>
統括本部 三百田、伊藤



地元へ新会社を設立 自主事業で地域活性化

PPP・PFIには地域活性化の役割を期待されている事業も少なくない。この典型例が「群馬県立敷島公園の指定管理事業」である。公園の指定管理事業といえば、地方自治体が進定した民間事業者が保全・管理を行い、地方自治体が対価を支払う形が一般的だ。しかし同社は、「保

Strategy

「重点化事業」を拡大し 社会を創造する担い手に

オリエンタルコンサルタンツは主導型ビジネスを推進し、自ら社会を創造する担い手となる「社会インフラ創造企業」を目指している。

今後の事業拡大には、「4つの個別事業」と「4つの統合事業」の重点化事業に注力する方針だ。



全・管理に「地域活性化」という目標を加えた企画を4社JVで提案し、選定された。

公園内の水泳場はスポーツ会社が、陸上競技場などの芝・植栽管理は造園会社が担当。オリエンタルコンサルタンツは公園全体のマネジメントと、自主事業である地域活性化策に取り組んでいる。

活動拠点として前橋市に新会社「オリエンタル群馬」を設立。敷島ポータルサイト(商標登録)を開発し、周辺の商店と連携して即時性のある情報配信とクーポンを活用した成功報酬型事業「SHIKI PPPO しきぽろ・ローカルネットワーク」を展開している。

スペイン一部リーグのプロチーム



敷島公園は陸上競技場、サッカー・ラグビー場、プールなどスポーツ競技場を備えた群馬県唯一の施設。春の「敷島公園まつり」では熱気球保留などが行われる(写真)

お問い合わせ先

株式会社 **オリエンタルコンサルタンツ**
ORICONCONSUL

株式会社オリエンタルコンサルタンツ
都市地域創生事業部門 プロジェクト開発部
〒151-0071
東京都渋谷区本町 3-12-1
住友不動産西新宿ビル 6号館
TEL: 03-6311-7551 (代)
URL: <http://www.oriconsul.com>

「民間発意の「官民連携」を掲げて、歩先行くPPP・PFI事例を展開するオリエンタルコンサルタンツ。その挑戦は、地域社会を豊かにするヒントとアイデアにあふれている。

同社は群馬県を拠点とした事業を進める一方で、新たな拠点として福岡県北九州市の響灘緑地の指定管理事業にも着手した。

「民間発意の「官民連携」を掲げて、歩先行くPPP・PFI事例を展開するオリエンタルコンサルタンツ。その挑戦は、地域社会を豊かにするヒントとアイデアにあふれている。

によるサッカーキャンプを前橋市で開催したり、地産地消をテーマに周辺の商店と農産生産者を結び地域産野菜を販売するなどのイベントを実施している。

「公園を中心に、地域と、体となくって地域活性化事業をしているよう

課題を主体的に企画・提案 事業展開で付加価値高める

少子高齢化や人口減少、財政難、地方分権などの社会の変化を受け、地方自治体の課題は複雑・多様化している。PPP・PFI事業も同様で、単なるコスト削減策ではなく、「事業費の圧縮+インフラ保全+有事対応や」効率的な運営+公共施設の高いマネジメント+地域コミュニティの「活性化」といった複眼的なソリューションが求められる時代といえる(図表)。

オリエンタルコンサルタンツは、社会インフラ全般にわたる事業の上流(企画・調査・設計)から下流(実施・運営・保全)まで、あらゆる領域においてコンサルティングサービスを提供している。

インフラ保全・エネルギーに「防災」を組み合わせる

例えば「官民連携での太陽光発電事業」。山梨県南アルプス市ではオリエンタルコンサルタンツが代表を務めるJV(共同事業体)が、全ての費用負担を行い施設整備した上で同市

スを提供している。

コンサルタンツ会社は通常、発注者の要請に対応する受動型ビジネスの印象が強いが、同社は白らがインフラ事業の課題を主体的に企画・提案し、事業展開する主導型ビジネスを掲げている。地域の期待以上の成果を目指すスタイルは、より付加価値の高いスキームを生み出し、PPP・PFI分野で着実に実績を挙げている。



有羽海沿岸道路の太陽光パネル設置イメージ。南側は約2kmにパネルが並び、発電施設の設置工事は2014年4月に始まり、同年12月には発電事業を開始する予定

に交付し、売電収入により投資回収を行う「負担付寄附」方式で太陽光発電事業を行った。

この南アルプス市の経験をもとに展開したのが佐賀県の「右明海沿岸道路太陽光パネル設置事業」である。

株式会社オリエンタルコンサルタンツ

社会インフラ事業で 主導型PPP・PFIを展開

オリエンタルコンサルタンツは都市づくり、道路、交通といった社会インフラ事業に強みを持つ総合コンサルタンツ企業だ。同社の掲げる「主導型PPP・PFI」の特色と実績について、都市地域創生事業部門 プロジェクト開発部 次長の森隆信氏に聞いた。

再生可能エネルギーの普及に取り組み佐賀県は2013年10月、県が管理する自動車専用道路の盛土法面について無償で専用許可を付与し出力1MW程度の発電事業のほか、発電設備や盛土の点検、除草など維持管理を含む作業を民間事業者が委ねるプロジェクを発表。外部有識者などを交えた検討の結果、9者の応募のなかからオリエンタルコンサルタンツのグループが選ばれた。

「本案件は「インフラ保全」「エネルギー対策」、そして「防災」というキーワードで設計しました。1つの電源しか持たない太陽光パネルでは、災害時に全面ストップする恐れがあります。そこで対象範囲を20区画に分け、それぞれが独立した低圧型(50kW)の発電施設としました。そのため、1区画の電源がストップしても残りが稼働し、近隣の避難所などに電力を供給できます。事前の実証実験を通じて法面や周辺環境への影響調査をしていたことも選定の高い評価につながったと聞いています」(都市地域創生事業部門プロジェクト開発部次長の森隆信氏)

今後は道の駅や駐車場といった道路開通施設やモビリティ事業などにも主導型PPP・PFI事業を展開する計画だ。